



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	38,153	△0.2	1,802	△3.7	1,817	△2.9	960	△19.1
2018年3月期第3四半期	38,230	0.4	1,871	15.6	1,871	17.5	1,187	29.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 413百万円 (△59.7%) 2018年3月期第3四半期 1,026百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	24.37	—
2018年3月期第3四半期	29.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	62,520	39,332	62.9	1,001.28
2018年3月期	65,140	40,884	62.7	1,015.33

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 39,332百万円 2018年3月期 40,884百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2019年3月期	—	12.50	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.1	2,800	7.4	2,730	4.7	1,700	△5.8	42.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	41,397,500株	2018年3月期	42,397,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,115,616株	2018年3月期	2,130,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	39,405,803株	2018年3月期3Q	40,233,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

現在わが国は、国民の4人に1人が高齢者という「超高齢社会」に突入しており、同時に年少人口、生産年齢人口も減少を続けております。また、2025年には、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達することから、介護・医療・福祉などの社会保障関係費の急増が懸念されております。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の進展、及び急速に進む労働力人口の減少、介護人材の不足などへの対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、新たに2018年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることで、「グループ総体としての企業価値の最大化」を目指すという基本方針のもと、主な施策として、①シルバービジネスの更なる強化（得意分野への経営資源の集中）、②インテリア健康事業の収益性の改善（「量から質」への転換）、③海外事業の強化、④経営基盤の強化、の4つを掲げ、事業に取り組んでおります。また、2018年10月より、連結子会社のフランスベッド株式会社において、事業戦略の遂行能力を高めるため、地域別から事業別に組織体制を変更し、事業毎の採算性、ならびに責任と権限の明確化を図りました。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業は堅調に推移したものの、インテリア健康事業の主力である家具販売店向けの販売が苦戦を強いられた結果、当社グループの当期における経営成績は、売上高は38,153百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。また、売上原価率は改善した一方、販管費が増加したことなどにより、営業利益は1,802百万円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益は1,817百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

なお、当期において、連結子会社のフランスベッド株式会社が保有する土地の売却などにより、特別利益71百万円を計上した一方、連結子会社のフランスベッド販売株式会社における日用品雑貨販売事業からの当連結会計年度中の撤退を決定したことに伴う事業整理損92百万円や連結子会社のフランスベッド株式会社が保有する固定資産の再活用計画に伴う物流設備等の減損損失220百万円など、特別損失364百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は960百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、2018年度の介護保険制度改定・介護報酬改定に伴い、福祉用具貸与商品の上限価格の設定や、機能や価格帯の異なる複数商品の提示が義務付けられたことなどにより、業務システムの改修や、一部商品のレンタル価格改定などへの対応を実施いたしました。

在宅介護向けに関しましては、前年度より販売及びレンタルを開始した、従来の介護ベッドの機能はそのままに、自動寝返り機能で床ずれを予防し、介護負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640」のテレビCMを継続放映することで、認知度の向上に注力するとともに、販売及びレンタルの拡大を図りました。また、同商品のほか、「グランマックス」や「エスポア」など、特長のある商品ラインナップを充実させ、商品の選択肢の拡大と顧客満足度の向上に努めたことなどにより、特殊寝台などのレンタルが好調に推移いたしました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、5月よりシルバーカー「ラクティブ」シリーズに新たなラインナップを加えるなど、「リハテック」ブランド商品の拡充を行うとともに、「いきいき健康フェア」の開催や補聴器の出張試聴販売など、商品販売に取り組むことで、介護保険制度外の売上獲得に向けた体制の構築にも注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しては、新築や入替のベッド需要等の獲得に向け、前年度より販売を開始したベッド利用者の体動や離床動作を検知し、ナースコールへ通知するベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」や、利用者の安眠・床ずれ予防と介護従事者の身体的負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640N」の促進にも継続的に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は21,809百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,756百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、当社グループのショールームを5箇所（静岡県静岡市、福岡県福岡市、福岡県大川市、東京都港区に2箇所）新設し、これらを含めた当社グループショールームを活用した取引先との各種展示販売会などに注力いたしました。また、近年増加しているeコマース需要等に対し、業界初の高密度連続スプリング圧縮ロール梱包マットレス「ポルテ R-zero」シリーズなど、配送面の課題を考慮した商品の販売を開始するとともに、10月より販売を開始した「ラクティブベット」など、拡大するベット市場向け商品を展開することで従来取引の無かった業態への販路の拡大を推進し、収益力の向上に努めてまいりましたが、主力である家具販売店向けの展開については苦戦を強いられました。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、ならびにインバウンド効果により活性化している国内ホテル需要においては、シティホテルやビジネスホテルチェーンに対し、世界の一流ホテルで採用されている最高級ベッドブランド「スランバーランド」や、高品質、高機能ブランド「The Hotel FranceBed（ザ・ホテル・フランスベッド）」シリーズなどの販売が好調に推移いたしました。また、インバウンド需要に対する新規開業のほか、既存ホテルの客室リノベーション需要に対して、メインベッドの下にベッドを収納することが可能な「スタッキングベッド」や、ソファとしても使用できる「デイベッド」などを展開し、売上拡大を図りました。さらに、国内ホテルチェーンの海外進出に伴い、海外現地ホテルに「スランバーランド」シリーズを販売するなど、海外への展開も図りました。

しかしながら、セグメント全体では、家具販売店向けの業績の落ち込みを上記施策等でカバーすることができず、売上高は減収、営業損益は赤字となりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は13,811百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益295百万円）となりました。

③ その他

戸別訪問販売においては、展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、販売員の販売活動の支援やモチベーションを高める企画を引き続き実行してまいりました。

一方、日用品雑貨販売は、当連結会計年度中の事業撤退を決定したことに伴い、店舗の閉鎖や在庫削減を進めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,532百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して2,619百万円減少し62,520百万円となりました。流動資産は前期末と比較して4,214百万円減少し28,524百万円となりました。主な要因は、たな卸資産568百万円などの増加に対し、現金及び預金3,380百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,495百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して1,552百万円増加し33,914百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,067百万円減少し23,188百万円となりました。主な要因は、社債（1年内償還予定を含む）150百万円の減少や、連結子会社が退職給付信託拠出株式の一部を売却したことに伴い、繰延税金負債の一部を取り崩したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1,552百万円減少し39,332百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益960百万円などによるものであり、減少については剰余金の配当994百万円、自己株式の取得985百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日付「平成30年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,954	5,574
受取手形及び売掛金	10,117	8,350
電子記録債権	666	937
有価証券	4,299	4,299
商品及び製品	5,050	5,240
仕掛品	475	478
原材料及び貯蔵品	1,991	2,366
その他	1,202	1,340
貸倒引当金	△18	△63
流動資産合計	32,739	28,524
固定資産		
有形固定資産	16,112	17,016
無形固定資産	1,848	1,727
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,375	12,276
その他	2,026	2,894
投資その他の資産合計	14,401	15,170
固定資産合計	32,362	33,914
繰延資産	38	81
資産合計	65,140	62,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123	2,896
電子記録債務	2,057	2,234
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	3,150	600
未払法人税等	1,588	1,457
賞与引当金	1,242	629
その他の引当金	6	4
その他	4,128	5,031
流動負債合計	17,346	14,904
固定負債		
社債	1,500	3,900
長期借入金	300	300
引当金	105	112
退職給付に係る負債	531	542
資産除去債務	26	27
その他	4,445	3,402
固定負債合計	6,909	8,284
負債合計	24,256	23,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	33,669	32,668
自己株式	△2,041	△2,045
株主資本合計	34,628	33,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	1
繰延ヘッジ損益	△40	△4
退職給付に係る調整累計額	6,224	5,711
その他の包括利益累計額合計	6,255	5,708
純資産合計	40,884	39,332
負債純資産合計	65,140	62,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	38,230	38,153
売上原価	19,360	19,048
売上総利益	18,869	19,105
販売費及び一般管理費	16,997	17,302
営業利益	1,871	1,802
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	4	3
受取補償金	8	39
その他	114	83
営業外収益合計	145	148
営業外費用		
支払利息	53	43
その他	92	89
営業外費用合計	146	133
経常利益	1,871	1,817
特別利益		
固定資産売却益	5	60
投資有価証券売却益	30	—
子会社清算益	—	10
特別利益合計	36	71
特別損失		
固定資産除却損	15	51
減損損失	—	220
事業整理損	—	92
特別損失合計	15	364
税金等調整前四半期純利益	1,893	1,523
法人税、住民税及び事業税	664	2,191
法人税等調整額	40	△1,628
法人税等合計	705	563
四半期純利益	1,187	960
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	960

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,187	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△70
繰延ヘッジ損益	9	36
退職給付に係る調整額	△224	△512
その他の包括利益合計	△161	△547
四半期包括利益	1,026	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026	413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得、消却及び処分

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を取得するとともに、2018年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月22日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。また、2018年7月17日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月2日付で自己株式15,300株の処分を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が967百万円減少、自己株式が3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が32,668百万円、自己株式が2,045百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	21,311	14,332	35,643	2,586	38,230	—	38,230
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3	734	738	92	830	△830	—
計	21,315	15,066	36,381	2,678	39,060	△830	38,230
セグメント利益	1,506	295	1,801	42	1,843	28	1,871

当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	21,809	13,811	35,620	2,532	38,153	—	38,153
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6	855	861	153	1,014	△1,014	—
計	21,815	14,666	36,482	2,685	39,168	△1,014	38,153
セグメント利益又は 損失 (△)	1,756	△37	1,719	67	1,786	15	1,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	669	710
全社費用※	△641	△694
合計	28	15

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	76	144	220	—	220	—	220
計	76	144	220	—	220	—	220

(注) 「その他」において、連結子会社であるフランスベッド販売株式会社における日用品雑貨販売事業の撤退を決定したことに伴い、減損損失10百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において事業整理損として特別損失に計上した金額に含めております。